

提

言

日本の将来を支える「企業人・社会人」の人材育成について

キッコーマン株式会社

常務執行役員 CHO（最高人事責任者） 人事部長

まつざき
松崎

つよし
毅



日本は少子・高齢化時代を迎えて久しく、特に少子化による労働力人口の減少が、将来にわたる国力低下の大きな課題となっている。AIやIoTの進展による人員の代替は進むであろうが、「人」がやらねばならない分野が純化され、ますます「人間にしかできないこと」への人材育成が重要になってくることは間違いがない。ちなみに、多くの余談ではあるがシンギュラリティ（技術的特異点）は起こらない、と私は考えている。企業の人材育成に携わる一員として、日本の現在ならびに将来に向けた人材育成の視点から、学校教育への提言を行いたい。

まずは、企業人としてどのような人材が求められているのか、を述べてみたい。

コミュニケーション能力、課題解決力、交渉力、責任性、規律性、専門性等、様々な能力や性格が要求されている。もちろんベーシックなものは普遍的で備えていなければならないものとして求められるし、業種や職種によって更なる特殊なスキルが必要になるであろう。

これらの求められる力や考え方は、小学校から大学までの学校教育における様々な段階の中で学ぶことができる。ただし、「どの時代に何をどのレベルで学ぶことが効果的か」という適時性があり、必要な時に必要な水準でしっかりと学んでいかねばならない。私が通常の職務において接している大学生や大学に向けての提言は本稿では置いておき、義務教育の小・中学校において今からやっておかねばならないことを述べ

ていく。

義務教育時期に必要なことは、多くの中から一つ挙げるとすれば、「人間力の基礎」を育むことである。「人」としての常識や物事の本質への道筋を論理立てて考える力を養うこと、そして対人能力を磨くことである。対人能力とは、「他人の（相手の）ことを理解して、相手のことを考えて対応できるコミュニケーション能力」や他人を気遣う「情緒的側面」と置き換えても構わない。これらのことは、改めて言うまでもなく当たり前のことである。その後の長い人生において必要不可欠なものであり、だからこそ義務教育の時期に身に付けておかねばならないことだと考える。また、教養を身に付ける視点として、「リベラルアーツ」へのアプローチも必要な要素であると考ええる。

昨今の教育現場においてよく言われていることの一つに、「世の中の正解は一つではなく、答えのない問題に取り組むことが必要なのである」ということがある。実社会においてはこの考え方に全く賛同せざるを得なく、小学校から大学に至るまでこの課題への取り組み状況は物足りないと言わざるを得ない。私は、今の教育の現状や方向が間違っているとは思っていない。今の教育方針に「正解のない問題に取り組むこと」を常態化すれば良いのである。一つの解答を追い求めるのではなく、様々な観点から答えを導く力、前述した「本質への道筋を論理立てて考える」ことに繋がるであろう。この取組が先生方の業務に対するインパクト

トを増大させるであろうことは想像に難くない。しかし、これからの日本を、世界を支える人材を育成するための大きな要素だとしてご理解いただきたい。現在学校における働き方改革が叫ばれているが、是非とも実態として実現していただき、必要な教育へのパラダイムシフトを期待したい。

教育の場は、私が言うのもおこがましいが、子供の自主性を重んじ、一人一人の長所・個性を伸ばすことが基本である。これは企業内教育についても同様である。元早稲田大学競走部駅伝監督の渡辺康幸氏も著書「自ら育つ力」の中や講演で述べているが、「褒めて伸ばすこと」「短所はあえて強調せず、長所を徹底的に伸ばすこと」が大切なのである。

もう一点、今後の人材育成に必須である点を述べてみたい。当社は千葉県の野田市を発祥とした日本古来から使われている「醤油」を製造販売している会社である。野田をスタートとし、地元の野田市や千葉県にも支えられて、今や世界中に醤油を広め販売している「グローバル企業」と位置付けられている。ここで言いたいのは、「これからの人材育成に、グローバルな視点は欠かせない」ということである。先ほど来述べている「正解は一つではない」という教育を行うことも、異文化に触れ、企業人として業務を遂行するためには欠かせないものだとして理解して欲しい。語学はツールであり、必須ではあるがここでの提言からは外させてもらおう。グローバル人材とは、論理的思考による課題解決力と異文化に対する適応能力、コミュニケーション能力である。まずはクリティカルシンキングによる思考経路の基礎を幼少から育てたい。そしてそれを大学時代に課題解決能力として結実させるのである。異文化適応力については、若ければ若いほど順応性は高いであろう。小・中学校時代に国籍の違う人や、考え方や立

場の違う人と大いに触れて、広い視野をもつ人材となるよう、義務教育の時から意識してそういう場を定期的に設定してほしい。今、小・中学校において、「職業体験」と呼ばれる企業内での就業体験が全国の教育現場で行われている。これも視野を広げる良い試みである。



中学生の職業体験で使用したのぼり(高砂工場にて)

当社においても千葉県野田地区や兵庫県高砂工場、総合病院などで受け入れている。今年の11月にも兵庫県の高砂工場において、例年実施している地元の中学生の職業体験を受け入れた。

地域と企業がコラボレーションし、子供たちに「働くとは」「仕事とは」を知ってもらう機会として非常に有効である。

新聞紙上においても子供たちが企業にインタビューする特集がある。社会に触れる機会を提供するのも教育に携わる方々の使命であると言える。産業界も子供たちの育成のためには前向きに様々な視点から取り組んでいく思いは同一である。

それが、将来の日本を、企業を支える人材に育つと信じて疑わない。